

人事管理REPORT掲載項目（2017年4・5月号～2018年2・3月号）

J A全中 J A支援部教育企画課

1. セミナー報告・事例紹介

| 号数 | 掲載項目 | 講演者・作成者名 |
|-------------------------|--|--|
| 2017年 4・5月 | ローパフォーマー、問題職員等への対応 ～人事労務リスクの観点から対応を整理～ | 弁護士 高仲 幸雄 氏 |
| 2017年 6・7月 | 非正規雇用に係る今後の労務管理 | 弁護士 高仲 幸雄 氏 |
| 2017年 8・9月 | 1. 労働時間管理と最新の実務対応 2. J Aからつファーマーズマーケット 「唐津うまかもん市場」 ～従業員スタッフの戦力強化への取り組み～ | 1. 弁護士 中山 慈夫 氏 2. J Aからつ 部長 坂元 英樹 氏 |
| 2017年 10・11月 | 1. 最近の労働法制の動きとJ Aの法令遵守対応 2. 現場力の向上と、E SとC Sの生み方 | 1. 弁護士 安西 愈 氏 2. 元株式会社J R東日本テクノハート TESSEI 顧問 矢部 輝夫 氏 |
| 2017年 12・2018 年1月 | 労働時間管理の実務と職場のハラスメント問題への 実践的対策 | 弁護士 中山 達夫 氏 |
| 2018年 2・3月 | 経営的観点から見るメンタルヘルス対策 ～リスク管理から生産性向上まで～ | 吉野聡産業医事務所代表 新宿ゲートウェイクリニック 院長 吉野 聡 氏 |

2. 教育企画・人事管理コーナー

| 号数 | 掲載項目 | 講演者・作成者名 |
|---------------|---|--|
| 2017年 4・5月 | 中央会教育部門の今後の事業と組織について | J A全中 課長 田村 政司 |
| 2017年 6・7月 | 1. J Aにおける人材育成の今後の検討課題 2. 農協の行動原理と「農協改革」 ～変化への対応と農協・中央会の役割～ | 1. J A全中 課長 田村 政司 2. J A全中 リーダー 幸田 亮介 |
| 2017年 8・9月 | 1. スタッフさん・パートさんの育成・定着に向けて 2. 管理職研修会で、部下の『労務管理』を確認い ただきましよう～『いきいき職場』の礎に～ 3. 役員は自ら学び、仲間と共に学び合う | 1. J A全中 研究員 稲木 弘和 2. J A全中 研究員 稲木 弘和 3. J A全中 教育企画課 |

| 号数 | 掲載項目 | 講演者・作成者名 |
|-------------------------|--|---|
| 2017年 10・11月 | 1. スタッフさん・パートさん定着への追加情報 ～正職員の方へ、自己解決型のヒトへ～ 2. 農協改革と役職員・組合員学習活動 3. 有期労働契約の更新、無期転換の手続きのポイント | 1. J A全中 研究員 稲木 弘和 2. J A全中 課長 田村 政司 3. J A全中 研究員 稲木 弘和 |
| 2017年 12・2018 年1月 | 1. 全組合員調査の成功にむけて 2. 農協における高年齢者雇用の課題と対応方向 －当面の対応策と中長期的視点からの対応策－ | 1. J A全中 課長 田村 政司 2. J A全中 リーダー 幸田 亮介 |
| 2018年 2・3月 | 1. 組合員の学習と学びの場づくり 2. 初任給の動向と見直し ～賞与を財源とした初任給の引き上げ～ | 1. J A全中 課長 田村 政司 2. J A全中 研究員 池田 聡 |

3. 労働法Q & A

| 号数 | 掲載項目 | 講演者・作成者名 |
|-------------------------|-----------------------------|-----------------|
| 2017年 4・5月 | LGBTの対応における留意点について | J A全中 研究員 高林 浩一 |
| 2017年 6・7月 | 障害者雇用の法定雇用率の引き上げについて | J A全中 研究員 渡邊 政志 |
| 2017年 8・9月 | 改正育児・介護休業法と就業規則変更の法的留意点について | J A全中 研究員 川島 一雄 |
| 2017年 10・11月 | 健康情報を取り扱う際の法的留意点について | J A全中 研究員 高林 浩一 |
| 2017年 12・2018 年1月 | 病気の治療と仕事の両立 | J A全中 研究員 渡邊 政志 |
| 2018年 2・3月 | 最近の労働法の改正動向 | J A全中 研究員 川島 一雄 |

4. 情報アラカルト

| 号数 | 掲載項目 | 講演者・作成者名 |
|---------------|---|---------------------------------|
| 2017年 4・5月 | 1. 平成28年『J Aの人事・労務管理総合調査』結果 2. 雇用保険法、育児・介護休業法、職業安定法の改正 | 1. J C総研 経営相談部 2. 資料出所 厚生労働省 |
| 2017年 6・7月 | 平成29年度地方労働行政運営方針 | 資料出所 厚生労働省 |
| 2018年 2・3月 | 2018年春季賃金交渉について | J A全中 教育企画課 |